

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（基本財産）・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針の変更

当年度より、満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法について償却原価法（定額法）に変更した。この変更により、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が 158,143 円増加している。

3 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,621,000	100,158,143	100,000,000	199,779,143
定期預金	379,000	10,000	168,143	220,857
合 計	200,000,000	100,168,143	100,168,143	200,000,000

4 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	199,779,143	(199,779,143)	(0)	—
定期預金	220,857	(220,857)	(0)	—
合 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—

- 5 満期保有目的の債券及びその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券及びその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び
評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
3 2 8 回 2 年国債	99,993,913	100,020,000	26,087
第 8 1 回大阪府公募公債	99,785,230	100,303,400	518,170
合 計	199,779,143	200,323,400	544,257

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
吹田市国際交流協会事業 補助金	吹田市	0	16,200,000	16,200,000	0	—
在日外国人のための日本語 教室運営業務委託料	吹田市	0	1,300,000	1,300,000	0	—
吹田市コミュニティ通訳 運営業務委託料	吹田市	0	92,400	92,400	0	—
合 計		0	17,592,400	17,592,400	0	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	758,369
合 計	758,369

- 8 その他

- (1) ファイナンス・リース取引関係

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	工具・器具・備品
取得価額相当額	3,455,400
減価償却累計額相当額	2,015,510
期末残高相当額	1,439,890

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	764,534	969,430	1,733,964

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	978,396
減価償却費相当額	691,032
支払利息相当額	312,018

④ 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし残存価格を0とした定額法による。

⑤ 支払利息相当額は、利息法による。

(2) 退職給付関係

中小企業退職金共済制度を採用している。